

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ピーシーデポコーポレーション
【英訳名】	PC DEPOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野島 隆久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045 - 472 - 7795（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務本部長 羽江 三世士
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045 - 472 - 9835
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務本部長 羽江 三世士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	38,048,481	38,201,124	51,285,934
経常利益 (千円)	2,528,707	3,076,929	3,205,414
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,570,317	2,109,467	1,941,604
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,575,441	2,115,282	1,960,394
純資産額 (千円)	14,797,540	20,906,330	15,181,058
総資産額 (千円)	30,438,410	36,414,052	29,257,010
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.33	54.11	51.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.14	53.80	50.86
自己資本比率 (%)	48.5	57.3	51.8

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.85	24.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 平成27年1月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行いました。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。
- 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式を控除しております。
- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 平成27年11月4日付で公募増資により普通株式4,300,000株を発行しております。
- 平成27年11月24日付でオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により普通株式624,000株を発行しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～12月31日）におけるわが国の経済は、政府の景気対策等の効果が一定量あり、緩やかながらも回復傾向でありました。しかしながら個人消費に持ち直しが見られましたが低い伸びにとどまり、見通しは不透明であります。

国内パソコン店頭販売においては、平成26年4月に実施されたWindows XPのサポート終了による個人使用のパソコンの買い替え需要が一段落した同年7月以降、販売台数は減少し厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売強化と関連サービスを積極展開し、商品からサービスをワンストップで提供するスマートライフパートナー化を継続して進めました。店舗展開においては、東京都及び神奈川県既存店を中心に、サービス販売に重点を置いた新業態店「ピーシーデポスマートライフ店」への改装、新規出店を継続し、平成27年12月末時点でピーシーデポスマートライフ店は20店舗となりました。サービス商品においては、インターネットデバイスにクラウドサービスやコンテンツサービス等を併せて提供するソリューション化を推進しました。平成27年2月に開始した、NTT社の光回線卸しをうけた光回線のFVNO（Fixed Virtual Network Operator）など、回線・機器・サポートを合わせた総合的なサービスの提供を積極的に進めました。

既存店における売上高は前年同期比98.4%、ソリューションサービス売上高は前年同期比125.9%、売上総利益は前年同期比110.9%と順調に推移いたしました。費用の面では、サービス販売の増加に伴い、サービス商品に対応するスタッフ確保を積極的に進めた結果、人件費は増加し販売費及び一般管理費は前年同期比108.0%となりました。

また、社内の内部統制基本方針に基づき、ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底を継続しております。当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼすリスク要因について、検討・対応を継続的に行いました。今後もより一層の内部統制の充実を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は382億1百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は30億51百万円（前年同期比25.2%増）、経常利益は30億76百万円（前年同期比21.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億9百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

平成27年3月期には技術サービス・手数料売上高と表記しておりましたが、第1四半期連結累計期間よりソリューションサービス売上高に名称を統一しております。なお、計上方法に変更はございません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### パソコン等販売事業

商品面においては、スマートデバイスの取り扱い、またそのサポート強化を継続しました。パソコン販売は平成26年7月以降、マーケットの縮小が続き、いまだ厳しい状況となっております。なお一部店舗では11月よりApple Watchの取扱いを開始いたしました。

サービス面においては、インターネット回線、パソコン、Mac、iPhone、iPadをはじめとする各種インターネットデバイスに当社のサポートサービスを併せて提供する独自のサービスを継続し、ソリューション販売を推進しました。商品を購入された方を対象に、購入後ご自身で設定を試みたが、設定ができなかったといった購入後のお困りごとに対し、当社技術サポートの優待価格でのご利用や、定期点検を受けることのできるサービスを開始するなど潜在的な需要に対するサービス提供を積極的行いました。さらに、当社主力のプレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）においては、会員を対象に環境に応じたデバイスや周辺機器を機器とサポートサービスを併せて提供する、IoT（Internet of Things）対応機器を含むサービス一体型商品の拡大を図るなど、新しいお客様の増加に努めました。既存会員様にはローカルとクラウドを同期バックアップする新クラウドシステムを提供するなど、それらサービスをより総合的に効率化する会員サポート大規模管理システム「JIMAS」を3月より開始

し、より一層、インターネットデバイスを便利に、安心して使用できるサービスを拡充し満足向上に努めました。8月にはWindows 10アップグレード時に発生する可能性がある不具合に対し、他店購入品を含む対象パソコンの店頭緊急無料点検、対応を行うなど、未然防止と対処を実施いたしました。以上の結果、ソリューションサービス売上高は順調に増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、神奈川県・東京都・千葉県・埼玉県・静岡県・群馬県・栃木県・茨城県において「PC DEPOT」直営32店舗。神奈川県・東京都において「ピーシーデポスマートライフ店」20店舗。また子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）運営の「PC DEPOT」は九州・中部・信越・東北・四国地区にて13店舗。近畿・中国地区にてフランチャイズ運営の「PC DEPOT」は3店舗となり、合計68店舗。「PC DEPOTパソコンクリニック」直営52店舗、フランチャイズ6店舗、合計58店舗となり、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」と「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は126店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は372億55百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は30億19百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

#### インターネット関連事業

インターネット関連事業におきましては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ間業務受託の強化に取り組みましたが、子会社が取り扱うインターネット・サービス・プロバイダー会員数の減少により売上高は減少し、前年を下回りました。

利益面においては、のれん償却費の減少やコールセンターの営業時間変更に伴う人件費の減少により販売管理費が減少し、セグメント利益は増加いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は9億45百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は2億65百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,500,000
計	133,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	43,852,000	43,852,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式でありま す。 なお、単元株式数は 100株であります。
計	43,852,000	43,852,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年11月4日 (注)1	4,300,000	43,228,000	1,739,457	4,485,191	1,739,457	4,752,593
平成27年11月24日 (注)2	624,000	43,852,000	252,423	4,737,615	252,423	5,005,017

(注)1. 有償一般募集(公募による新株式発行)

発行価格 858円  
発行価額 809.05円  
資本組入額 404.525円  
払込金総額 3,478,915千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 858円  
資本組入額 404.525円  
払込金総額 504,847千円  
割当先 野村證券株式会社

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 187,400	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,633,300	436,333	同上
単元未満株式	普通株式 31,300	-	-
発行済株式総数	43,852,000	-	-
総株主の議決権	-	436,333	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数45個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当第3四半期会計期間末において保有する当社株式738,800株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーシー デポコーポレー ション	神奈川県横浜市港 北区新横浜三丁目 1番地9	187,400	-	187,400	0.43
計	-	187,400	-	187,400	0.43

(注)1. 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が738,800株(議決権の数7,388個)あります。

なお、当該株式は上記 発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,370,487	4,466,167
売掛金	9,906,521	13,006,264
たな卸資産	6,548,133	8,287,077
未収入金	1,311,754	1,359,055
繰延税金資産	467,897	475,694
その他	502,232	533,652
貸倒引当金	186,732	240,937
流動資産合計	19,920,294	26,886,974
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,513,711	6,711,460
減価償却累計額	2,396,246	2,689,536
建物及び構築物(純額)	4,117,465	4,021,923
工具、器具及び備品	2,094,144	2,389,767
減価償却累計額	1,505,499	1,656,896
工具、器具及び備品(純額)	588,644	732,870
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	43,802	8,036
その他	375	4,629
減価償却累計額	93	2,102
その他(純額)	281	2,527
有形固定資産合計	5,013,204	5,028,367
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,174	2,069
その他	782,600	824,900
無形固定資産合計	787,775	826,970
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	194,712	205,794
繰延税金資産	278,021	297,734
差入保証金	1,639,131	1,723,019
敷金	1,275,631	1,296,284
その他	150,960	151,444
貸倒引当金	2,721	2,535
投資その他の資産合計	3,535,735	3,671,740
固定資産合計	9,336,715	9,527,077
資産合計	29,257,010	36,414,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,691,643	4,000,356
短期借入金	4,520,000	4,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,447,464	1,186,816
未払金	1,090,089	1,312,863
未払法人税等	878,749	533,647
賞与引当金	195,162	16,400
商品保証引当金	307,354	476,035
その他	1,517,221	1,528,820
流動負債合計	11,647,685	13,954,939
固定負債		
長期借入金	1,796,797	956,638
長期末払金	112,700	99,152
退職給付に係る負債	19,826	-
資産除去債務	404,942	410,072
長期預り保証金	93,999	86,920
固定負債合計	2,428,265	1,552,782
負債合計	14,075,951	15,507,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,745,734	4,737,615
資本剰余金	3,013,136	5,005,017
利益剰余金	9,493,765	11,223,298
自己株式	152,427	150,947
株主資本合計	15,100,208	20,814,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,034	56,850
その他の包括利益累計額合計	51,034	56,850
新株予約権	29,816	34,496
純資産合計	15,181,058	20,906,330
負債純資産合計	29,257,010	36,414,052

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	38,048,481	38,201,124
売上原価	23,383,766	21,938,801
売上総利益	14,664,714	16,262,322
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	778,370	757,148
販売手数料	446,586	495,426
役員報酬	118,246	137,017
給料及び手当	4,364,775	4,830,245
賞与	426,846	433,161
賞与引当金繰入額	16,415	16,400
退職給付費用	51,083	60,611
消耗品費	453,512	424,522
減価償却費	529,937	604,507
のれん償却額	4,089	3,104
不動産賃借料	1,683,041	1,783,201
その他	3,353,995	3,665,081
販売費及び一般管理費合計	12,226,901	13,210,430
営業利益	2,437,813	3,051,892
営業外収益		
受取利息	1,204	1,285
受取配当金	2,702	2,581
販売奨励金	25,240	32,042
受取賃貸料	105,826	106,291
受取手数料	24,490	23,338
持分法による投資利益	5,007	5,493
その他	59,067	36,338
営業外収益合計	223,541	207,372
営業外費用		
支払利息	43,005	41,336
賃貸費用	87,341	84,460
支払手数料	-	38,600
株式交付費	-	16,718
その他	2,299	1,219
営業外費用合計	132,647	182,335
経常利益	2,528,707	3,076,929

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	14	-
投資有価証券売却益	-	156,912
特別利益合計	14	156,912
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	151	-
固定資産除却損	19,125	7,548
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	19,716
特別損失合計	19,276	27,265
税金等調整前四半期純利益	2,509,446	3,206,576
法人税、住民税及び事業税	960,662	1,127,391
法人税等調整額	21,534	30,281
法人税等合計	939,128	1,097,109
四半期純利益	1,570,317	2,109,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,570,317	2,109,467

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,570,317	2,109,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,123	5,815
その他の包括利益合計	5,123	5,815
四半期包括利益	1,575,441	2,115,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,575,441	2,115,282
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、 「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 ) 及び「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 ) 等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

( 追加情報 )

( 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引 )

当社は、福利厚生 の 拡 充 及 び 当 社 の 企 業 価 値 向 上 を 目 的 と し て 「 株 式 給 付 信 託 ( J - E S O P ) 」 を 導 入 し て お り ま す。

( 1 ) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

( 2 ) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第30号 平成27年3月26日 ) を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

( 3 ) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度125百万円、当第3四半期連結会計期間123百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度750,000株、当第3四半期連結会計期間738,800株

期中平均株式数 前第3四半期連結累計期間750,000株、当第3四半期連結累計期間747,320株

( 注 ) 平成27年1月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行いました。第21期の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定した「期末株式数」及び「期中平均株式数」を記載しております。

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたくうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。このような処理に基づく残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
未収入金	987千円	79,874千円
未払金	40,073	125,716

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	566,867千円	654,296千円
のれんの償却額	4,089	3,104

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	126,641	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	126,640	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式500,000株に対する配当金2,500千円を含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	189,954 (注)1	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	189,978 (注)2	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 基準日現在に信託口が所有する当社株式750,000株に対する配当金3,750千円を含めておりません。

2. 基準日現在に信託口が所有する当社株式744,900株に対する配当金3,724千円を含めておりません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年10月13日開催の取締役会決議及び平成27年10月15日付の取締役会決議に基づき、平成27年11月4日を払込期日とする公募による新株発行並びに平成27年11月24日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関する第三者割当による新株発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,991,881千円増加しております。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が4,737,615千円、資本剰余金が5,005,017千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	37,058,864	989,616	38,048,481	-	38,048,481
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	997	549,255	550,252	550,252	-
計	37,059,862	1,538,871	38,598,734	550,252	38,048,481
セグメント利益	2,408,873	301,473	2,710,347	181,639	2,528,707

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 181,375千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	37,255,283	945,840	38,201,124	-	38,201,124
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,157	708,396	709,554	709,554	-
計	37,256,440	1,654,237	38,910,678	709,554	38,201,124
セグメント利益	3,019,200	265,526	3,284,726	207,797	3,076,929

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 210,236千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円33銭	54円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,570,317	2,109,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	1,570,317	2,109,467
普通株式の期中平均株式数(株)	37,992,255	38,986,554
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	41円14銭	53円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	181,817	220,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 1. 「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、従来の「四半期純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」に名称が変更されました。

また、当該会計基準等の改正に伴い、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」も改正され、「本会計基準においては、損益計算書上の当期純利益、当期純損失は、連結財務諸表においては、それぞれ親会社株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属する当期純損失とする」(第12項)とされており、四半期連結財務諸表の「1株当たり情報」においては、「親会社株主に帰属する四半期純利益」に係る「1株当たり情報」を記載することとされています。

なお、「(1) 1株当たり四半期純利益金額」や「(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の表示には変更がありませんのでご注意ください。

2. 平成27年1月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

3. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### 中間配当

平成27年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	189,978千円
1株当たりの中間期末配当額	5.0円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

- (注) 1．平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。  
2．平成27年9月30日現在に信託口が所有する当社株式744,900株に対する配当金3,724千円を含めておりません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。